

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 永井 万寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高（千円）	11,434,852	11,659,529	41,208,919
経常利益（千円）	559,109	1,287,366	2,905,339
四半期（当期）純利益（千円）	500,013	973,013	3,322,262
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,007,474	1,557,340	4,196,227
純資産額（千円）	27,366,214	31,981,653	30,554,968
総資産額（千円）	49,077,431	49,631,048	51,051,382
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	30.62	59.58	203.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	55.8	64.4	59.9

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、売上高の大半を海外向けに占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、一部販売形態が変更となりましたので、事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けを次に示します。なお、報告セグメントの区分の変更及び主要な関係会社における異動はありません。

(1) 建設機械事業

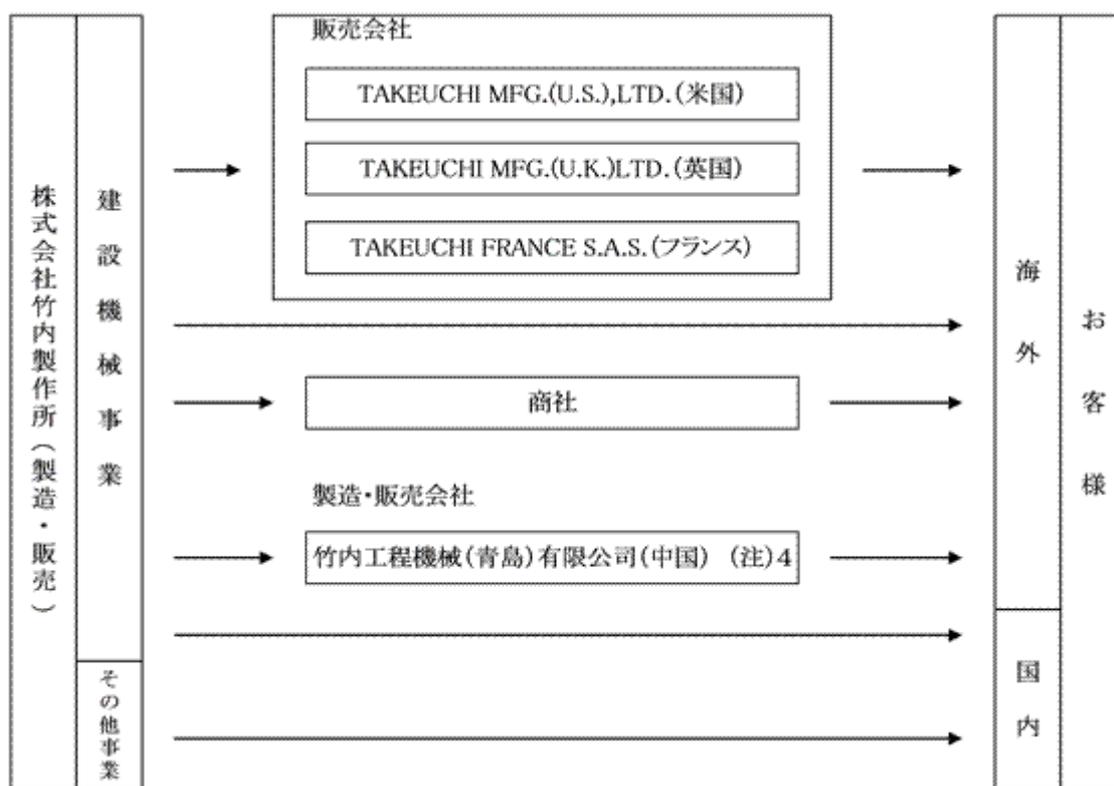
建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、連結子会社のTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.、TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S.へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（（注）1）等へ販売する形態と、当社から直接欧州を中心とした現地ディストリビューター（（注）2）へ販売する形態及び当社から商社を通じて海外の現地ディストリビューターへ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3

(2) その他事業

当該事業において重要な変更はありません。

なお、当社グループの事業全体の系統図は、以下のとおりであります。



（注）1．ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。

2．ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。

3．ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。

油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。

クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。

4．当社から竹内工程機械（青島）有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）の経済は、米国におきましては、住宅価格が安定的な上昇を示すようになったことと住宅在庫の過剰感が薄れてきたことにより、住宅市場は全般的に回復傾向で推移しました。景気も、個人消費の加速と在庫投資のプラス転化などにより総じて堅調に推移いたしました。欧州におきましては、債務問題の長期化により先行きに対する不透明感が高まる中、個人消費や設備投資が引き続き低調に推移し、景気低迷の状況は依然継続しております。

このような環境の中で当社グループは、米国におきましてはミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第1四半期連結累計期間の販売台数は、需要が増加したことにより前年同期と比較して増加しました。一方欧州におきましては、ミニショベル及び油圧ショベルの当第1四半期連結累計期間の販売台数は、需要が減少したことにより前年同期と比較して減少しました。

この結果、当第1四半期連結期間の販売台数はほぼ横ばいとなり、売上高は116億5千9百万円（前年同期比2.0%増加）になりました。

利益面につきましては、米国において第2四半期以降の販売促進を図るために値引を行うことに伴い値引の引き当て計上を行ったこと及び未実現利益の計上により、営業利益は2億7千万円（前年同期比40.6%減少）となりました。経常利益は、為替差益が9億4千9百万円（前年同期は、1千万円の為替差益）発生したことなどにより、12億8千7百万円（前年同期比130.3%増加）となりました。四半期純利益は、税金費用を3億2千4百万円計上したことにより、9億7千3百万円（前年同期比94.6%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は43億4千3百万円（前年同期比16.3%減少）、セグメント利益は円安による外貨建売上の利益率改善などにより8億8千5百万円（前年同期比70.7%増加）となりました。

米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は42億9千万円（前年同期比40.9%増加）、セグメント損失は第2四半期以降の販売促進を図るために値引を行うことに伴い、第1四半期末のディーラー在庫に対して値引の引き当て計上を行ったことにより、1億3千2百万円（前年同期は、7千9百万円のセグメント利益）となりました。

英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は14億2千2百万円（前年同期比4.4%減少）、セグメント利益は4千2百万円（前年同期比44.5%減少）となりました。

フランス

フランスでは、油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は6億4千1百万円（前年同期比6.4%増加）、セグメント損失は当社からの仕入価格の値上などにより1百万円（前年同期は、2千8百万円のセグメント利益）となりました。

中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は9億6千1百万円（前年同期比13.5%減少）、セグメント利益は貸倒引当金繰入額などの販売費及び一般管理費が減少したことなどにより5千3百万円（前年同期は、1千6百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千万円減少し、496億3千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億7千4百万円増加しましたが、商社を通じて行っていた連結子会社3社との取引を直接行なうようになったことから受取手形及び売掛金が12億5千7百万円減少及びたな卸資産が10億9千2百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億4千7百万円減少し、176億4千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少と同じ理由により支払手形及び買掛金が24億8千万円減少及び短期借入金金が7億1千9百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ14億2千6百万円増加し、319億8千1百万円となりました。これは主に、四半期純利益などにより利益剰余金が8億4千2百万円増加及び為替換算調整勘定が5億7千9百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1 億 3 千万円であります。なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,329,200	163,292	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,292	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
株式会社 竹 内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

（注）当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,135株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	戸倉工場、国内営業担当	衛藤大輔	平成25年5月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,531	4,475,313
受取手形及び売掛金	24,061,769	22,804,607
商品及び製品	11,297,157	10,412,866
仕掛品	1,220,259	1,162,382
原材料及び貯蔵品	2,158,300	2,007,677
繰延税金資産	507,612	956,771
その他	679,150	843,729
貸倒引当金	697,771	806,404
流動資産合計	43,027,009	41,856,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,276,294	3,337,049
機械装置及び運搬具(純額)	864,047	858,746
土地	2,206,964	2,237,000
その他(純額)	391,197	350,168
有形固定資産合計	6,738,504	6,782,965
無形固定資産	379,770	490,061
投資その他の資産		
その他	1,044,646	649,410
貸倒引当金	138,548	148,332
投資その他の資産合計	906,097	501,077
固定資産合計	8,024,373	7,774,104
資産合計	51,051,382	49,631,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,031,397	13,550,901
短期借入金	1,609,480	890,000
未払法人税等	56,065	289,236
賞与引当金	133,500	262,658
製品保証引当金	454,316	507,567
その他	1,552,078	1,536,322
流動負債合計	19,836,837	17,036,686
固定負債		
退職給付引当金	122,361	113,556
役員退職慰労引当金	233,912	236,561
債務保証損失引当金	152,389	116,653
その他	150,913	145,937
固定負債合計	659,577	612,708
負債合計	20,496,414	17,649,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	25,533,369	26,375,728
自己株式	3,250	3,250
株主資本合計	32,794,732	33,637,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,272	9,668
為替換算調整勘定	2,245,037	1,665,105
その他の包括利益累計額合計	2,239,764	1,655,437
純資産合計	30,554,968	31,981,653
負債純資産合計	51,051,382	49,631,048

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	11,434,852	11,659,529
売上原価	9,734,381	10,169,469
売上総利益	1,700,471	1,490,060
販売費及び一般管理費		
運搬費	346,295	318,468
製品保証引当金繰入額	73,739	90,509
貸倒引当金繰入額	55,135	9,401
役員報酬	35,897	45,257
給料及び手当	255,635	283,489
賞与引当金繰入額	14,661	31,226
退職給付費用	13,806	8,630
役員退職慰労引当金繰入額	2,345	2,648
その他	446,888	429,534
販売費及び一般管理費合計	1,244,404	1,219,167
営業利益	456,067	270,892
営業外収益		
受取利息	4,579	3,214
補助金収入	28,571	-
為替差益	10,613	949,865
デリバティブ評価益	30,157	45,204
その他	41,656	25,658
営業外収益合計	115,577	1,023,942
営業外費用		
支払利息	5,715	3,736
貸与資産減価償却費	4,899	3,304
その他	1,920	427
営業外費用合計	12,535	7,468
経常利益	559,109	1,287,366
特別利益		
固定資産売却益	1,101	10,401
特別利益合計	1,101	10,401
特別損失		
固定資産売却損	171	-
特別損失合計	171	-
税金等調整前四半期純利益	560,040	1,297,768
法人税、住民税及び事業税	59,508	332,510
法人税等調整額	517	7,755
法人税等合計	60,026	324,755
少数株主損益調整前四半期純利益	500,013	973,013
四半期純利益	500,013	973,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	500,013	973,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,924	4,395
為替換算調整勘定	526,385	579,931
その他の包括利益合計	507,460	584,327
四半期包括利益	1,007,474	1,557,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007,474	1,557,340
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,484,521千円	2,429,516千円

2. 商社に対する債権債務

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
	従来四半期連結財務諸表上相殺消去していなかった当社及び連結子会社と商社との間の債権債務は、当第1四半期連結会計期間より、商社を通じて行っていた連結子会社3社との取引を直接行うようになったことに伴い、当社と連結子会社との間の債権債務となったことから四半期連結財務諸表上相殺消去しております。
	なお、これにより四半期連結財務諸表上相殺消去した債権債務は次のとおりであります。
	(流動資産)
	受取手形及び売掛金 4,083,532千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	144,193千円	174,517千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,659	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	130,654	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	5,186,364	3,044,709	1,488,333	603,107	1,112,338	11,434,852	-	11,434,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,314,689	-	30	-	47,704	5,362,424	5,362,424	-
計	10,501,053	3,044,709	1,488,363	603,107	1,160,042	16,797,276	5,362,424	11,434,852
セグメント利益又は損失()	518,447	79,653	76,795	28,900	16,899	686,898	230,831	456,067

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 230,831千円には、セグメント間取引消去 97,590千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,241千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	4,343,005	4,290,761	1,422,174	641,656	961,930	11,659,529	-	11,659,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,724,537	-	5,141	9	96,701	5,826,388	5,826,388	-
計	10,067,543	4,290,761	1,427,316	641,665	1,058,631	17,485,918	5,826,388	11,659,529
セグメント利益又は損失()	885,159	132,417	42,653	1,229	53,125	847,291	576,398	270,892

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 576,398千円には、セグメント間取引消去 399,814千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 176,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円62銭	59円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	500,013	973,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	500,013	973,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,331	16,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月5日

株式会社 竹 内 製 作 所
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。